

# 令和4年度 普通会計 決算の状況

## 1 普通会計を構成する会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。

会 計 名	山形村一般会計 … 令和3年度繰越明許費を含む。	普通会計を構成する特別会計	なし
-------	--------------------------	---------------	----

## 2 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積 立 金 G	繰上償還金 H	積 立 金 取崩し額 I	実質単年度 収 支 F+G+H-I J
令和4年度	4,307,515	4,169,019	138,496	25,871	112,625	△123,994	118,891			△5,103
令和3年度	4,393,479	4,116,933	276,546	39,927	236,619	166,564	35,723		100,000	102,287
令和2年度	5,024,399	4,931,315	93,084	23,029	70,055	△ 20,196	45,869		100,000	△ 74,327
令和元年度	3,998,584	3,868,635	129,949	39,698	90,251	△ 2,955	46,603			43,648
平成30年度	3,530,944	3,337,866	193,078	99,872	93,206	△ 59,395	76,958			17,563
平成29年度	3,557,706	3,403,269	154,437	1,836	152,601	△ 23,638	88,705			65,067
平成28年度	3,814,277	3,638,038	176,239		176,239	11,551	83,065			94,616
平成27年度	3,815,341	3,614,125	201,216	36,528	164,688	49,579	54,762	61,000		165,341
平成26年度	3,490,927	3,351,111	139,816	24,707	115,109	△ 38,322	73,348	80,600		115,626
平成25年度	3,760,980	3,585,852	175,128	21,697	153,431	29,664	27,195	97,053		153,912

D 「翌年度に繰り越すべき財源」 … 継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延の措置により、翌年度に繰り越される財源をいう。

E 「実質収支」 … 当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から、事業繰越等の翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。  
繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその年度に履行したものとして収支の結果をとらえるものである。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支〔歳入－歳出〕} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

F 「単年度収支」 … 当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額である。 当該年度のみの実質的な収入と支出との差である。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支}$$

J 「実質単年度収支」 … 単年度収支結果に表れない当該年度の財源留保措置等の状況をとらえるもので、当該年度の歳出に含まれている積立金（減債基金及び特定目的基金への積立金は含まない。）及び公債費のうち地方債繰上償還金を黒字要素として加算し、当該年度の歳入に繰入金として含まれている積立金取崩し額（減債基金及び特定目的基金の取崩し額は含まない。）を赤字要素として控除して、当該年度の歳入、歳出面にこれらの要素が仮に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどうなったかをみるものである。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + (\text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金積立金取崩し額})$$

### 3 主な財政指標

#### ① 標準財政規模

(単位：千円)

区 分	標準税収入額 等	普通交付税	臨時財政対策 債発行可能額	標準財政規模
令和4年度	1,322,824	1,452,910	42,301	2,818,035
令和3年度	1,367,628	1,392,668	139,964	2,900,260
令和2年度	1,303,248	1,262,960	107,498	2,673,706
令和元年度	1,266,127	1,193,800	104,013	2,563,940
平成30年度	1,238,696	1,179,871	127,187	2,545,754
平成29年度	1,210,402	1,203,584	127,560	2,541,546
平成28年度	1,202,316	1,221,509	117,563	2,541,388
平成27年度	1,159,937	1,287,782	148,111	2,595,830
平成26年度	1,100,594	1,263,459	153,877	2,517,930
平成25年度	1,056,910	1,309,268	164,596	2,530,774

「標準財政規模」…標準的な一般財源の規模を示すもので、次の算式による。

$$\text{標準財政規模} = (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等}) \times 100/75 \\ + \text{地方譲与税等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

ここで100/75は、基準財政収入額への算入率で割り返して全体の額を算出することを意味し、譲与税等を控除した後加算するのは、これらはその収入見込額の全額が算入されているためである。

#### ② 財政力指数

区 分	基準財政 収入額 A (千円)	基準財政 需要額 B (千円)	A/B (単年度)	財政力指数 (3か年平均)
令和4年度	1,059,046	2,511,956	0.42	0.44
令和3年度	1,090,279	2,468,667	0.44	0.45
令和2年度	1,042,297	2,306,435	0.45	0.45
令和元年度	1,000,783	2,196,517	0.46	0.45
平成30年度	982,427	2,182,194	0.45	0.44
平成29年度	957,435	2,162,725	0.44	0.43
平成28年度	953,988	2,177,288	0.44	0.42
平成27年度	920,546	2,207,100	0.42	0.41
平成26年度	864,202	2,127,661	0.41	0.39
平成25年度	826,706	2,135,974	0.39	0.38

「財政力指数」…当該団体の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値をいう。

財政力指数は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\begin{aligned} &\bigcirc \text{ 令和4年度 財政力指数 (3か年平均)} \\ &[R4]0.42 + [R3]0.44 + [R2]0.45 = [\text{合計}]1.31 \\ &1.31 \times 1/3 = 0.43666666 \end{aligned}$$

### ③ 実質収支比率

(単位：％)

年 度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実質収支比率	4.0	8.2	2.6	3.5	3.7	6.0	6.9	6.3	4.6	6.1

「実質収支比率」… 実質収支額（累計黒字または赤字額）の標準財政規模に対する割合。累計赤字がある場合には、この比率がマイナスとなり好ましくないが、逆に高いほどよいというわけでもない。黒字額の大きさは後年度の財政調整に必要な範囲にとどめ、それ以上は行政水準の向上や住民負担の軽減に充てることが望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

### ④ 経常収支比率

区 分	経常一般 財源の額 (千円)	経常経費充当 一般財源の額 (千円)	経常収支比率 (％)	人 件 費 (％)	減収補てん債・臨時 財政対策債を除いた 経常収支比率 (％)
令和４年度	2,824,970	2,271,553	79.2	24.7	80.4
令和３年度	2,824,386	2,218,047	74.8	23.8	78.5
令和２年度	2,582,803	2,184,228	81.2	25.4	84.6
令和元年度	2,506,194	2,164,006	82.9	23.5	86.3
平成30年度	2,437,816	2,118,276	82.6	23.2	86.9
平成29年度	2,442,610	2,092,559	81.4	22.5	85.7
平成28年度	2,439,077	2,077,818	81.3	22.2	85.2
平成27年度	2,500,241	2,025,483	76.5	22.0	81.0
平成26年度	2,557,878	2,042,589	79.9	23.1	85.0
平成25年度	2,562,018	2,001,080	78.1	22.9	83.5

「経常収支比率」… 経常的に充当された一般財源の額が、経常一般財源等の合計額に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{ア} + \text{イ}} \times 100$$

ア … 減収補てん債(特例分)

イ … 臨時財政対策債

### ⑤ 公債費負担比率

(単位：％)

年 度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公債費比率	8.7	9.0	9.3	10.7	10.3	10.2	9.1	10.9	11.9	13.0

「公債費」… 地方債の借入条件に従って毎年度、元金の償還及び利子の支払いに要する経費の総額である。

「公債費負担比率」… 一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合を示すものであり、財政構造の弾力性（臨時の財政需要に対する財政の適応力）を判断する指標である。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。）} \div \text{一般財源総額} \times 100$$

4 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

【健全化判断比率】

(単位：％)

項 目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将来負担比率
			単年度	3 か年平均	
令和4年度	－	－	6.6	6.9	－
令和3年度	－	－	6.9	7.3	－
令和2年度	－	－	7.3	7.2	－
令和元年度	－	－	7.9	7.1	－
平成30年度	－	－	6.4	6.0	－
平成29年度	－	－	7.2	4.9	－
平成28年度	－	－	4.4	3.3	－
平成27年度	－	－	3.1	2.9	－
平成26年度	－	－	2.4	3.6	－
平成25年度	－	－	3.4	6.2	－
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0		350.0
財政健全化基準	20.00	30.00	35.0		

「－」は、数値なし  
実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合

○ 令和4年度 実質公債費比率（3 か年平均）  
[R4]6.6＋ [R3]6.9＋ [R2]7.3＝ [合計]20.8  
20.8× 1/3 ＝ 6.933333  
↑ 小数点以下の端数を調整している為相違する場合があります。

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

一般会計等の実質赤字額

実質赤字比率＝標準財政規模

- 実質赤字＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）
- 繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度繰入を繰り上げて充用した額
  - 支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
  - 事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字額 [(イ＋ロ)－(ハ＋ニ)]

連結実質赤字比率＝標準財政規模

- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### ③ 実質公債費比率

全会計と一部事務組合・広域連合を含めた元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \quad \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

#### ○ 準元利償還金

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

### ④ 将来負担比率

全会計と一部事務組合・広域連合や地方公社・第三セクター等を含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

#### ○ 将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定に法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 連結実質赤字額
  - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額
- #### ○ 将来負担額から控除されるもの
- リ イからヘに充当することができる地方自治法第241条の基金
  - ス 特定財源見込額
  - ル 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

【資金不足比率】

(単位：％)

特別会計の名称 (令和4年度)		資金不足比率	経営健全化基準
山形村水道事業会計		-	20.0
山形村下水道事業会計		-	
山形村清水高原簡易水道特別会計		-	
令和3年度	3会計	資金不足なし	
令和2年度	3会計	資金不足なし	
平成元年度	3会計	資金不足なし	
平成30年度	3会計	資金不足なし	
平成29年度	3会計	資金不足なし	

「-」は、資金不足が生じていないため、数値なし

⑤ 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

法適用企業 = [流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産] - 解消可能資金不足額

法非適用企業 = [繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高] - 解消可能資金不足額

○ 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

【健全化判断比率・資金不足比率の対象となる会計】

- ◆ 一般会計等 . . . 山形村一般会計
- ◆ 公営事業会計 . . . 山形村国民健康保険特別会計、山形村介護保険特別会計、山形村後期高齢者医療特別会計
- ◆ 公営企業会計 . . . [法適用企業] 山形村水道事業会計、山形村下水道事業会計  
[法非適用企業] 山形村清水高原簡易水道特別会計



令和 4 年度 決 算 状 況 〈決算カード〉		人 口	R 2 年 国 調 H 2 7 年 国 調 増 減 率	8,400 人 8,395 人 0.06 %	産 業 構 造			面 積 (Km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)	24.98 336	都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型  地方交付税種地	Ⅱ－1		
		住民基本 台帳人口	R4. 1. 1 R3. 1. 1 増 減 率	8,587 人 8,663 人 △0.88 %	区 分	R 2 年国調	H 2 7 年国調			20 長 野 県	4501 山 形 村		2－2		
					第 1 次	871 17.7	864 18.4	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 歳 出 差 引 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	区 分		令和4年度 (千円)		令和3年度 (千円)	
					第 2 次	1,378 28	1,264 26.9			旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 炭 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 〇 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 〇 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち消防職員 うち技能労務員 教 育 公 務 員 臨 時 職 員 等 合 計	81 - - - -	229,878 - - - -	2,838 - - - -	
					第 3 次	2,670 54.3	2,572 54.7								11,868
					市 町 村 税 の 状 況 (単位 千円・%)										
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分							
地 方 税	1,065,271	24.7	1,065,271	37.7	普 通 税	1,065,271	100.0	11,868							
地 方 譲 与 税	50,866	1.2	50,866	1.8	法 定 普 通 税	1,065,271	100.0	11,868							
利 子 割 交 付 金	443	0.0	443	0.0	市 町 村 民 税	481,264	45.2	11,868							
配 当 割 交 付 金	5,433	0.1	5,433	0.2	個 人 均 等 割	16,266	1.5	-							
株式等譲渡所得割交付金	3,986	0.1	3,986	0.1	所 得 割	388,951	36.5	-							
地方消費税交付金	209,547	4.9	209,547	7.4	法 人 均 等 割	34,475	3.3	-							
ゴルフ場利用税交付	-	-	-	-	法 人 税 割	41,572	3.9	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	470,299	44.1	-							
軽油取引税・自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	470,299	44.1	-							
自動車環境性能割交付金	3,403	0.1	3,403	0.1	軽 自 動 車 税	40,350	3.8	-							
法 人 事 業 税 交 付 金	14,874	0.4	14,874	0.6	市町村たばこ税	73,358	6.9	-							
地方特例交付金等	10,010	0.2	10,010	0.4	鉦 産 税	-	-	-							
地 方 交 付 税	1,556,985	36.1	1,452,910	51.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
普通交付税	1,452,910	33.7	1,452,910	51.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
特別交付税	104,070	2.4	-	-	目 的 税	-	-	-							
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-							
( 一 般 財 源 計 )	2,920,818	67.8	2,816,743	99.7	事 業 所 税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	979	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
使 用 料	33,508	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
手 数 料	4,230	0.1	2	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-							
国 庫 支 出 金	553,595	12.9	-	-	合	1,065,271	100.0	11,868							
都 道 府 県 支 出 金	259,800	6.0	-	-											
財 産 収 入	6,873	0.2	3,246	0.1											
寄 附 金	34,633	0.8	-	-											
繰 入 金	14,705	0.3	-	-											
繰 越 金	276,546	6.4	-	-											
諸 収 入	85,735	2.0	4,287	0.2											
地 方 債	115,401	2.7	-	-											
うち臨時財政対策債	42,301	1.0	-	-											
歳 入 合 計	4,307,515	100.0	2,824,970	100.0											
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位 千円・%)						区 分	4年度(千円)	3年度(千円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位 千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,059,046	1,090,279			
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	65,449	1.6	0	65,449	2,511,956	2,468,667			
人 件 費	840,247	20.2	767,733	708,891	24.7	総 務 費	1,085,037	26.0	10,874	1,007,039	1,322,824	1,367,628			
うち職員給料	399,201	9.6	370,369	-	-	民 生 費	1,202,051	28.8	21,071	691,371	2,818,035	2,900,260			
扶 助 費	517,297	12.4	155,836	150,749	5.3	衛 生 費	377,507	9.1	0	298,367	0.44	0.45			
公 債 費	302,541	7.2	302,541	302,541	10.6	労 働 費	1,409	0.0	0	1,409	4.0	8.2			
内元利償還金	302,541	7.2	302,541	302,541	10.6	農 林 水 産 業 費	229,979	5.5	64,627	152,262	100.2	97.4			
訳一時借入金利子	-	-	-	-	-	商 工 費	52,234	1.2	0	41,998	8.7	9.0			
(義務的経費計)	1,660,085	39.8	1,226,110	1,162,181	40.6	土 木 費	345,201	8.3	44,029	296,779	-	-			
物 件 費	733,330	17.6	563,931	389,112	13.6	消 防 費	159,175	3.8	770	150,111	-	-			
維持補修費	21,841	0.5	21,841	20,280	0.7	教 育 費	329,005	7.9	16,581	305,918	6.9	7.3			
補助費等	979,908	23.5	861,101	465,912	16.2	災 害 復 旧 費	0	0.0	-	0	-	-			
うち一部事務組合負担金	256,541	6.1	255,562	227,478	7.9	公 債 費	302,541	7.3	-	302,541	-	-			
繰 出 金	269,671	6.5	225,171	224,068	7.8	諸 支 出 金	19,431	0.5	-	19,431	-	-			
積 立 金	336,232	8.1	334,735	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	10,000	0.3	歳 出 合 計	4,169,019	100.0	157,952	3,332,675	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当 一般財源等 計	532,927	-	6,603	6,603	-	-			
投資的経費	157,952	3.8	89,786	2,271,553 千円	-	公 営 事 業 等 への繰出	230,000	-	6,603	6,603	-	-			
うち人件費	1,197	0.0	1,197	79.2% (80.4%)	-	下 水 道 介 護 サービス	238	-	1,150	1,150	-	-			
内普通建設事業費	157,952	3.8	89,786	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	11,612	-	2,021	2,021	-	-			
うち補助	58,851	1.4	32,579	歳 入 一 般 財 源 等	-	上 水 道	33,256	-	-	-	-	-			
うち単独	99,101	2.4	57,207	3,470,723 千円	-	国民健康保険	58,018	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	後期高齢者	82,489	-	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護保険	117,269	-	-	-	-	-			
歳 出 合 計	4,169,019	100.0	3,332,675	-	-	そ の 他	45	-	-	-	-	-			

# 令和4年度 普通会計 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	R 4年度		R 3年度		R 2年度		R 4年度／R 3年度		R 3年度／R 2年度	
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
1 地 方 税	1,065,271	24.7	1,117,019	25.4	1,054,950	21.0	△ 51,748	△ 4.6	62,069	5.9
2 地 方 譲 与 税	50,866	1.2	50,465	1.2	49,747	1.0	401	0.8	718	1.4
3 利 子 割 交 付 金	443	0.0	768	0.0	942	0.0	△ 325	△ 42.3	△ 174	△ 18.5
4 配 当 割 交 付 金	5,433	0.1	5,973	0.1	4,162	0.1	△ 540	△ 9.0	1,811	43.5
5 株式等譲渡所得割交付金	3,986	0.1	6,426	0.1	4,826	0.1	△ 2,440	△ 38.0	1,600	33.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	14,874	0.4	11,431	0.3	4,814	0.1	3,443	30.1	6,617	137.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	209,547	4.9	198,970	4.5	181,568	3.6	10,577	5.3	17,402	9.6
軽油取引税・自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	皆 減	-	皆 減
8 自動車税環境性能割交付金	3,403	0.1	3,538	0.1	3,278	0.1	△ 135	△ 3.8	260	7.9
9 地 方 特 例 交 付 金	10,010	0.2	29,617	0.7	11,058	0.2	△ 19,607	△ 66.2	18,559	167.8
10 地 方 交 付 税	1,556,985	36.1	1,479,028	33.7	1,341,479	26.7	77,957	5.3	137,549	10.3
11 交通安全対策特別交付金	692	0.0	876	0.0	961	0.0	△ 184	△ 21.0	△ 85	△ 8.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	979	0.0	957	0.0	830	0.0	22	2.3	127	15.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	37,738	0.9	39,562	0.9	36,852	0.8	△ 1,824	△ 4.6	2,710	7.4
14 国 庫 支 出 金	553,595	12.9	663,220	15.1	1,449,340	28.8	△ 109,625	△ 16.5	△ 786,120	△ 54.2
15 県 支 出 金	259,800	6.0	222,952	5.1	247,525	4.9	36,848	16.5	△ 24,573	△ 9.9
16 財 産 収 入	6,873	0.2	8,458	0.2	7,301	0.1	△ 1,585	△ 18.7	1,157	15.8
17 寄 附 金	34,633	0.8	26,692	0.6	19,922	0.4	7,941	29.8	6,770	34.0
18 繰 入 金	14,705	0.3	108,072	2.5	104,693	2.1	△ 93,367	△ 86.4	3,379	3.2
19 繰 越 金	276,546	6.4	93,084	2.1	129,949	2.6	183,462	197.1	△ 36,865	△ 28.4
20 諸 収 入	85,735	2.0	119,807	2.7	92,809	1.9	△ 34,072	△ 28.4	26,998	29.1
21 地 方 債	115,401	2.7	206,564	4.7	277,393	5.5	△ 91,163	△ 44.1	△ 70,829	△ 25.5
歳 入 合 計	4,307,515	100.0	4,393,479	100.0	5,024,399	100.0	△ 85,964	△ 2.0	△ 630,920	△ 12.6



# 令和4年度 村税の収入実績

(単位：千円)

区 分	R 4 年度		R 3 年度		R 2 年度		R 4 年度／R 3 年度		R 3 年度／R 2 年度		徴 収 率 (%)		
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
I 法 定 普 通 税	1,065,271	100.0	1,117,019	100.0	1,054,950	100.0	△ 51,748	△ 4.6	62,069	5.9	98.0	98.2	98.0
1 村 民 税	481,264	45.2	585,603	52.4	505,327	47.9	△ 104,339	△ 17.8	80,276	15.9	98.8	99.0	98.6
(1) 個人均等割	16,266	1.5	16,330	1.5	16,380	1.6	△ 64	△ 0.4	△ 50	△ 0.3	98.7	98.9	98.5
(2) 所得割	388,951	36.5	489,105	43.8	410,850	38.9	△ 100,154	△ 20.5	78,255	19.0	98.7	98.9	98.4
(3) 法人均等割	34,475	3.3	33,934	3.0	31,986	3.0	541	1.6	1,948	6.1	98.1	98.5	98.9
(4) 法人税割	41,572	3.9	46,234	4.1	46,111	4.4	△ 4,662	△ 10.1	123	0.3	100.0	100.0	100.0
2 固定資産税	470,299	44.1	423,068	37.9	446,639	42.3	47,231	11.2	△ 23,571	△ 5.3	97.0	96.8	97.0
3 軽自動車税	40,350	3.8	38,446	3.4	37,689	3.6	1,904	5.0	757	2.0	97.5	98.0	98.6
4 村たばこ税	73,358	6.9	69,902	6.3	65,295	6.2	3,456	4.9	4,607	7.1	100.0	100.0	100.0
5 鉱 産 税													
6 特別土地保有税													
Ⅱ 法定外普通税													
Ⅲ 法定目的税													
1 入 湯 税													
Ⅳ 法定外目的税													
Ⅴ 旧法による税													
合 計	1,065,271	100.0	1,117,019	100.0	1,054,950	100.0	△ 51,748	△ 4.6	62,069	5.9	98.0	98.2	98.0
国民健康保険税	223,992		234,394		240,039		△ 10,402	△ 4.4	△ 5,645	△ 2.4	91.3	91.1	90.6

課税の状況 (税率)	個人均等割・所得割		法人均等割・法人税割				固定資産税	入湯税	
	3,500円	6.00%	1号:50,000円 2号:120,000円 3号:130,000円 4号:150,000円 5号:160,000円 6号:400,000円 7号:410,000円 8号:1,750,000円 9号:3,000,000円				8.4%	1.40%	宿泊 150円 その他 20円

# 令和4年度 普通会計 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	R 4 年度		R 3 年度		R 2 年度		R 4 年度／R 3 年度		R 3 年度／R 2 年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
1 議 会 費	65,449	1.6	65,548	1.6	66,040	1.4	△ 99	△ 0.2	△ 492	△ 0.7
2 総 務 費	1,085,037	26.0	885,098	21.5	1,735,397	35.2	199,939	22.6	△ 850,299	△ 49.0
3 民 生 費	1,202,051	28.8	1,335,980	32.6	1,165,553	23.6	△ 133,929	△ 10.0	170,427	14.6
4 衛 生 費	377,507	9.1	364,309	8.8	331,027	6.7	13,198	3.6	33,282	10.1
5 労 働 費	1,409	0.0	1,409	0.0	1,409	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	229,979	5.5	173,004	4.2	211,710	4.3	56,975	32.9	△ 38,706	△ 18.3
7 商 工 費	52,234	1.2	58,125	1.4	85,532	1.7	△ 5,891	△ 10.1	△ 27,407	△ 32.0
8 土 木 費	345,201	8.3	424,870	10.3	362,698	7.4	△ 79,669	△ 18.8	62,172	17.1
9 消 防 費	159,175	3.8	139,164	3.4	161,245	3.3	20,011	14.4	△ 22,081	△ 13.7
10 教 育 費	329,005	7.9	341,047	8.3	497,780	10.1	△ 12,042	△ 3.5	△ 156,733	△ 31.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	302,541	7.3	310,065	7.5	302,266	6.1	△ 7,524	△ 2.4	7,799	2.6
13 諸 支 出 金	19,431	0.5	18,314	0.4	10,658	0.2	1,117	6.1	7,656	71.8
14 前年度繰上充用金										
歳 出 合 計	4,169,019	100.0	4,116,933	100.0	4,931,315	100.0	52,086	1.3	△ 814,382	△ 16.5

# 令和4年度 普通会計 性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	R 4 年度		R 3 年度		R 2 年度		R 4 年度／R 3 年度		R 3 年度／R 2 年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
1 人 件 費 (a)	840,247	20.2	853,954	20.7	787,422	16.0	△ 13,707	△ 1.6	66,532	8.4
2 物 件 費	733,330	17.6	668,128	16.2	687,428	13.9	65,202	9.8	△ 19,300	△ 2.8
3 維 持 補 修 費	21,841	0.5	27,504	0.7	25,773	0.5	△ 5,663	△ 20.6	1,731	6.7
4 扶 助 費	517,297	12.4	685,484	16.7	475,789	9.7	△ 168,187	△ 24.5	209,695	44.1
5 補 助 費 等	979,908	23.5	812,867	19.8	1,811,449	36.7	167,041	20.5	△ 998,582	△ 55.1
(1) うち一部事務組に対するもの	256,541	6.1	243,564	5.9	232,107	4.7	12,977	5.3	11,457	4.9
(2) (1) 以 外 の も の	723,367	17.4	569,303	13.9	1,579,342	32.0	154,064	27.1	△ 1,010,039	△ 64.0
6 公 債 費	302,541	7.2	310,065	7.5	302,266	6.1	△ 7,524	△ 2.4	7,799	2.6
7 積 立 金	336,232	8.1	275,213	6.7	157,834	3.2	61,019	22.2	117,379	74.4
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0	0	0.0
9 繰 出 金	269,671	6.5	269,254	6.5	278,693	5.7	417	0.2	△ 9,439	△ 3.4
10 前 年 度 繰 上 充 用 金										
11 投 資 的 経 費	157,952	3.8	204,464	5.0	394,661	8.0	△ 46,512	△ 22.7	△ 190,197	△ 48.2
う ち 人 件 費 (b)	1,197	0.0	1,175	0	4,274	0.1	22	1.9	△ 3,099	△ 72.5
(1) 普 通 建 設 事 業 費	157,952	3.8	204,464	5.0	394,661	8.0	△ 46,512	△ 22.7	△ 190,197	△ 48.2
う ち 単 独 事 業 費	99,101	2.4	139,949	3.4	274,665	5.6	△ 40,848	△ 29.2	△ 134,716	△ 49.0
(2) 災 害 普 及 事 業 費		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 失 業 対 策 事 業 費										
歳 出 合 計	4,169,019	100.0	4,116,933	100.0	4,931,315	100.0	52,086	1.3	△ 814,382	△ 16.5
うち人件費 (a) + (b)	841,444	20.2	855,129	20.7	791,696	16.1	△ 13,685	△ 1.6	63,433	8.0

# 基金の状況

(単位：千円)

区 分		R 2 年度末 現 在 高	R 3 年度		R 3 年度末 現 在 高	R 4 年度		R 4 年度末 現 在 高
			積立決算額	取崩し額		積立決算額	取崩し額	
積立基金	1 財 政 調 整 基 金	963,900	35,723	100,000	899,623	118,891		1,018,514
	2 減 債 基 金	149,588	111		149,699	111		149,810
	3 その他特定目的基金	1,346,129	239,379	5,120	1,580,388	217,230	6,490	1,791,128
	(1) 庁 舎 等 の 建 設	1,019,459	220,629		1,240,088	197,799	0	1,437,887
	(2) 国 際 化 の 推 進							
	(3) 地域の基盤整備の推進	0			0			0
	(4) 社会福祉の充実	303,018	436		303,454			303,454
	(5) 保健医療の充実							
	(6) 環境保全対策の推進							
	(7) 産 業 の 振 興							
	(8) 教育文化スポーツの振興							
	(9) そ の 他	23,652	18,314	5,120	36,846	19,431	6,490	49,787
合 計		2,459,617	275,213	105,120	2,629,710	336,232	6,490	2,959,452
定額運用基金	1 土 地 開 発 基 金	78,893	64		78,957	45		79,002
	2 その他定額運用基金	0	0		0	0		0
	(1) 福祉医療費資金貸付基金	0			0			0
合 計		78,893	64	0	78,957	45	0	79,002

内容 ➤ (1) 庁舎等の建設・・・公共施設整備基金  
(4) 社会福祉の充実・・・地域福祉基金

(3) 地域の基盤整備の推進・・・公共下水道推進基金  
(9) その他・・・・・・・・・・ふるさと応援基金

定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

1 土地開発基金

区 分		R 2 年度末 現 在 高	R 3 年度		R 3 年度末 現 在 高	R 4 年度		R 4 年度末 現 在 高
			増 加 額	減 少 額		増 加 額	減 少 額	
不 動 産	土 地 (㎡)	0			0			0
現 金 (千円)		78,893	64		78,957	45		79,002

## 貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	R 2 年度末 残 高	R 3 年度		R 3 年度末 残 高	R 4 年度		R 4 年度末 残 高
		歳出決算額	回収元金、調整額		歳出決算額	回収元金、調整額	
I 貸 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
1 転貸債に係るもの							
2 その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(1) 商 工 関 係	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
(2) 農 林 水 産 業 関 係							
(3) 民 生 ・ 労 働 関 係	10,000			10,000			10,000
(4) 住 宅 関 係							
(5) 観 光 ・ 交 通 関 係							
(6) 開 発 関 係							
(7) 教 育 関 係							
(8) その他							
II 投 資 及 び 出 資 金	41,528			41,528			41,528
1 商 工 関 係	5,379			5,379			5,379
2 農 林 水 産 業 関 係	3,415			3,415			3,415
3 住 宅 関 係							
4 観 光 ・ 交 通 関 係							
5 開 発 関 係							
6 電 力 関 係							
7 その他	32,734			32,734			32,734

内容	コ	I 貸付金	(1) 商工関係 : 商工業振興資金融資あっせん事業預託金	(3) 民生・労働関係 : 勤労者福祉融資制度預託金
		II 投資及び出資金	1 商工関係 : 長野県信用保証協会、長野県テクノ財団	
		2 農林水産業関係 : 長野県農業信用基金協会、松本広域森林組合、長野県緑の基金、長野県林業コンサルタント協会		
		7 その他 : 長野県消防協会、長野県アイバンク・臓器移植推進協会、松本地域ふるさと市町村圏基金、塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター、地方公共団体金融機構、テレビ松本ケーブルビジョン、松本山雅		



# 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	R 2年度末 現 在 高	R 3年度		R 3年度末 現 在 高	R 4年度		R 4年度末 現 在 高
		発 行 額	元金償還額		発 行 額	元金償還額	
1 公 共 事 業 等 債	162,096	15,600	11,793	165,903	22,200	13,881	174,222
3 災 害 復 旧 事 業 債	0			0			0
(1) 単独災害復旧事業債	0			0			0
(2) 補助災害復旧事業債	0			0			0
4 旧緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0			0			0
6 教育・福祉施設等整備事業債	121,874	0	50,985	70,889	0	35,250	35,639
(1) 学校教育施設等整備事業債	46,174		3,853	42,321		6,682	35,639
(3) 一般廃棄物処理事業債	0			0			0
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	75,700		47,132	28,568		28,568	0
7 一 般 単 独 事 業 債	456,107	44,100	67,849	432,358	44,800	67,927	409,231
うち地域総合整備事業債	0			0			0
うち地域活性化事業債	0			0			0
うち地方道路等整備事業債	7,989		1,827	6,162		1,856	4,306
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0			0			0
うち臨時経済対策事業債	0			0			0
うち新緊急防災・減災事業債	400,314	5,400	60,328	345,386	13,400	60,329	298,457
うち公共施設適正管理事業債	36,022		2,822	33,200		2,822	30,378
うち緊急自然災害防止対策債	0	38,700		38,700	31,400		70,100
8 辺 地 対 策 事 業 債	3,130		625	2,505	3,300	625	5,180
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	15,177		3,446	11,731		3,116	8,615
19 財 源 対 策 債	128,039	6,900	12,461	122,478	2,800	14,204	111,074
20 減 収 補 填 債	695			695		174	521
23 減 税 補 て ん 債	11,729		3,605	8,124		2,955	5,169
25 臨 時 財 政 対 策 債	1,748,685	139,964	150,739	1,737,910	42,301	157,406	1,622,805
26 調整債(昭和60～63年度分)	0			0			0
29 そ の 他	0			0			0
合 計	2,647,532	206,564	301,503	2,552,593	115,401	295,538	2,372,456

## 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額			R 4 年度以 降の支出予 定額 B	B の財源内訳		C のうち 公債費に準ず る債務負担行 為に係るもの
	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 A		特定財源	一般財源等 C	
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0		0	0
(1) 土地の購入に係るもの							
(2) 建造物の購入に係るもの							
(3) その他の物件の購入に係るもの							
(4) 製造・工事の請負に係るもの							
2 債務保証又は損失補償に係るもの							
3 そ の 他	103,878	82,247	81,997	38,946	0	38,946	0
(1) 利子補給等に係るもの							
(2) その他に係るもの	103,878	82,247	81,997	38,946		38,946	0
合 計	103,878	82,247	81,997	38,946		38,946	0

(単位：千円)

区 分	支 出 額			E の財源内訳		F のうち 公債費に準ず る債務負担行 為に係るもの
	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 E	特定財源	一般財源等 F	
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0		0	0
(1) 土地の購入に係るもの						
(2) 建造物の購入に係るもの						
(3) その他の物件の購入に係るもの						
(4) 製造・工事の請負に係るもの						
2 債務保証又は損失補償に係るもの						
3 そ の 他	36,813	12,013	16,384		16,384	0
(1) 利子補給等に係るもの						
(2) その他に係るもの	36,813	12,013	16,384		16,384	
合 計	36,813	12,013	16,384		16,384	0

# 令和4年度 一般会計予算（補正）の状況

(単位：千円)

予算区分	議会提出	議 決	予算金額	主 な 内 容		
当 初 予 算	R 4 年 2 月 28 日	R 4 年 3 月 10 日	3,652,000	1 歳入歳出予算 3 地方債(2起債)	2 債務負担行為 4 一時借入金(借入れの最高額500,000)	
繰越明許費	[繰越明許費 専決] R 4 年 3 月 31 日	[繰越計算書 報告] R 4 年 6 月 6 日	102,224	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金 果実共選所選果機更新事業	39,930 唐沢地区畑かん施設更新事業実施計画策定業務 30,012 ふれあいドーム照明設備改修工事	15,000 13,365
第1号補正	R 4 年 4 月 25 日	R 4 年 4 月 25 日	56,992	第6波対応事業復活支援給付金 保健福祉センター駐車場整備工事	15,000 保育園W i - F i 設置工事 10,000 第6波対応飲食店支援給付金	5,500 4,000
第2号補正	R 4 年 6 月 6 日	R 4 年 6 月 15 日	132,386	人事異動に伴う人件費の補正 防災行政無線整備事業	トレセンボイラー更新工事 17,618 上水道事業負担金	18,631 29,030
第3号補正	[専決処分] R 4 年 6 月 22 日	[報告承認] R 4 年 9 月 6 日	318	住民税非課税世帯等緊急対策システム改修	318	
第4号補正	R 4 年 9 月 6 日	R 4 年 9 月 20 日	197,546	転出転入ワンストップ化に伴うシステム改修 新型コロナウイルスワクチン接種関係委託料	10,291 財政調整基金積立 10,245 農業人材力強化総合支援事業	118,310 7,482
第5号補正	R 4 年 10 月 27 日	R 4 年 10 月 27 日	125,145	地域活性化商品券配布事業 価格高騰緊急支援給付金	85,700 32,500	
第6号補正	[専決処分] R 4 年 11 月 14 日	[報告承認] R 4 年 12 月 5 日	20,407	生活困窮世帯緊急支援事業	20,407	
第7号補正	R 4 年 12 月 5 日	R 4 年 12 月 13 日	46,887	自立支援事業扶助費 保健福祉センター光熱水費	12,790 障害児通所給付費 7,860	6,572
第8号補正	[専決処分] R 5 年 1 月 30 日	[報告承認] R 5 年 3 月 1 日	7,538	出産・子育て応援給付金事業	6,168	
第9号補正	R 5 年 3 月 1 日	R 5 年 3 月 10 日	8,774	生活困窮世帯緊急支援事業 県営競争力強化基盤整備事業	△ 14,400 地域活性化起業人負担金 36,315 公共施設整備基金積立金	△ 5,033 131,995
第10号補正	[専決処分] R 5 年 3 月 31 日	[報告承認] R 5 年 6 月 6 日	58,250	公共施設整備基金積立金 県営競争力強化基盤整備事業	65,000 △ 6,750	繰越明許費（令和5年度へ繰越） 121,074
合 計			4,408,467			

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

（歳出） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

区 分	事 業 名				令 和 4 年 度 額	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
	款	項	目	主な事業		
社会福祉	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	社会福祉関係経費	317, 027	33, 579
			3老人福祉費	老人福祉事業関係経費	13, 992	2, 601
			4医療給付費	福祉医療給付費	58, 227	9, 117
		2児童福祉費	1児童福祉総務費	子ども子育て支援事業	61, 043	8, 132
			8児童手当費	児童手当給付費	140, 755	5, 687
社会保険	4衛生費	1保健衛生費	4国民健康保険費	国民健康保険事業	47, 370	3, 040
			7高齢者保健費	後期高齢者医療保険事業	84, 052	17, 315
	3民生費	1社会福祉費	3老人福祉費	介護保険事業	98, 396	22, 047
保健衛生	4衛生費	1保健衛生費	1保健衛生総務費	健康づくり推進事業費	37, 740	8, 784
			2予防費	検診、予防接種事業費	39, 324	9, 050
			3母子衛生費	妊婦・乳児健診事業	14, 383	2, 547
合 計					912, 309	121, 899

\* 地方消費税交付金（社会保障財源化分）分は、各事業の当初割合に応じて決算額を再充当しています。